

報道関係各位

2020年3月31日

SDS試験法が「先端建設技術・技術審査証明」を取得 ～ NETIS登録に続く2019年度2件目の技術認定 ～

戸建住宅の地盤調査・建物検査を手掛けるジャパンホームシールド株式会社(所在地:東京都墨田区、代表取締役社長:斉藤武司、以下「JHS」)が開発に携わったスクレードドライバーサウンディング試験法(以下「SDS 試験法」)が、この度、一般財団法人ベターリビングより技術審査証明を取得いたしました。2019年度の当試験の公的機関による技術認定は、昨年6月の国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」*1登録に続く、2件目となります。

一般財団法人ベターリビングは、民間で開発された住宅をはじめとする建築物の設計、施工、部品、材料に関する技術を審査・認定し、その普及促進を目的のひとつとして設立された公的機関です。

SDS 試験法はロッドの先端部分が回転していることから半回転数(Nsw)*2は分かっていますが、今回自沈判定荷重(Wsw)*2を正確に測定できる技術であることが評価され、証明の取得となりました。尚、当試験法による「技術審査証明」の取得は2011、2013、2017年に続き4回目となります。

SDS 試験法は地盤調査・解析170万棟の実績を持つJHSが地盤事故ゼロを目指して開発に携わった地盤調査方法です。住宅地の調査で一般的なスウェーデン式サウンディング試験が地盤の構成を音や感触に基づき判別しているのに対し、SDS 試験は回転トルク値などのデータを総合的に分析することでより正確な土質判定が可能になり、ボーリング調査の土質判定(砂と砂以外)との相関は85%以上の精度を持つのが特長です。2010年の提供開始以来、SDS 試験法を用いた地盤調査数は累計40万棟に達しています。

現在、道路や堤防等のインフラ関連工事は建設から維持・管理へシフトしております。当社は、SDS 試験法の調査精度を保ちつつ、メンテナンスコストを削減する地盤調査法として公共事業等の活用促進にも貢献してまいります。

*1 国土交通省が新技术の公共事業への活用促進のため、情報の共有及び提供を目的として整備したデータベース。

*2 建築物に有害な損傷、変形及び沈下が生じないことを確かめる指標。



< 技術審査証明書 >



< SDS 試験法調査 >

本件に関するお問い合わせ先

ジャパンホームシールド株式会社 (<https://www.j-shield.co.jp/>)

本社: 東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア 17F

報道関係の方から: 広報マーケティング部 児新(コニイ) TEL. 03-5624-1545

※このリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお届けし、ジャパンホームシールド(URL: <https://www.j-shield.co.jp/>) のホームページで発表しています。ジャパンホームシールドはLIXILグループの一員です。

<参考資料>

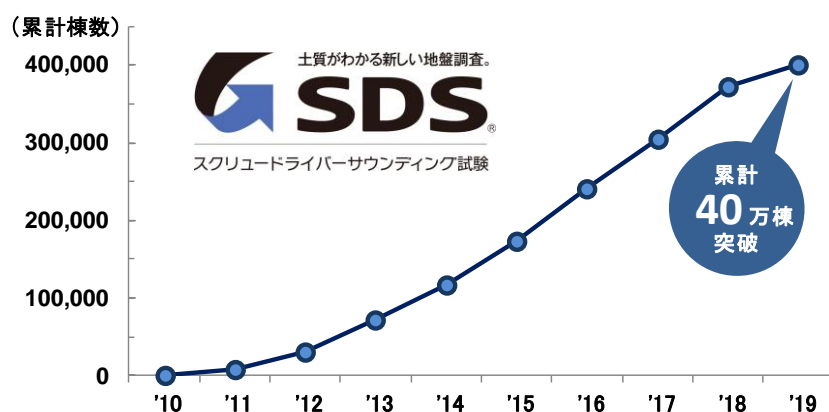
■NETIS 登録概要

NETIS 番号：KT-190013-A

新技術名称：SDS(スクリュードライバーサウンディング)試験

掲載 URL:http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/Search/NtDetail1.asp?REG_NO=KT-190013&TabType=2&nt=nt

■SDS 試験調査棟数の推移



■SDS 試験の歩み

2006年 6月	東京都市大学、日東精工(株)と共同研究を開始
2010年 10月	SDS 試験のサービス提供を開始
2011年 2月	「SDS 試験装置」で(一財)ベターリビングより「建築技術審査証明」取得 (BL 審査証明-008)
2013年 7月	ニュージーランド・オークランド大学と共同研究を開始
2013年 12月	「SDS 試験による地盤調査結果の活用技術」で(一財)ベターリビングより「建設技術審査証明」取得 (BL 審査証明-011)
2016年 5月	タイ・カセサート大学と共同研究を開始
2017年 2月	「SDS 試験を用いた平板載荷試験結果による q_t の推定方法」で(一財)ベターリビングより「建設技術審査証明」取得 (BL 審査証明-027)
2017年 3月	SDS 研究会発足
2017年 3月	マレーシア工科大学と共同研究を開始
2018年 3月	SDS 試験調査実績 30 万棟突破
2018年 6月	地盤工学会賞(技術開発賞)を受賞
2019年 6月	NETIS(新技術情報提供システム)に登録
2019年 8月	SDS 試験調査実績 40 万棟突破
2019年 11月	「SDS 試験結果を用いた自沈判定荷重の推定方法」で(一財)ベターリビングより「建設技術審査証明」取得 (BL 審査証明-047)